

### 3. 将来見通し(人口推計)

#### 3.1 始良市の将来人口の推計

本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が公表している令和5(2023)年の推計データを用いて整理しました。将来の人口推計をみると令和2(2020)年(76,348人)をピークとして、目標年次の令和22(2040)年にはピーク時の約90%(69,185人)に減少する推計結果となっており、この令和22(2040)年の人口(69,185人)は平成2(1990)年の人口(68,789人)に近い数値となっています。

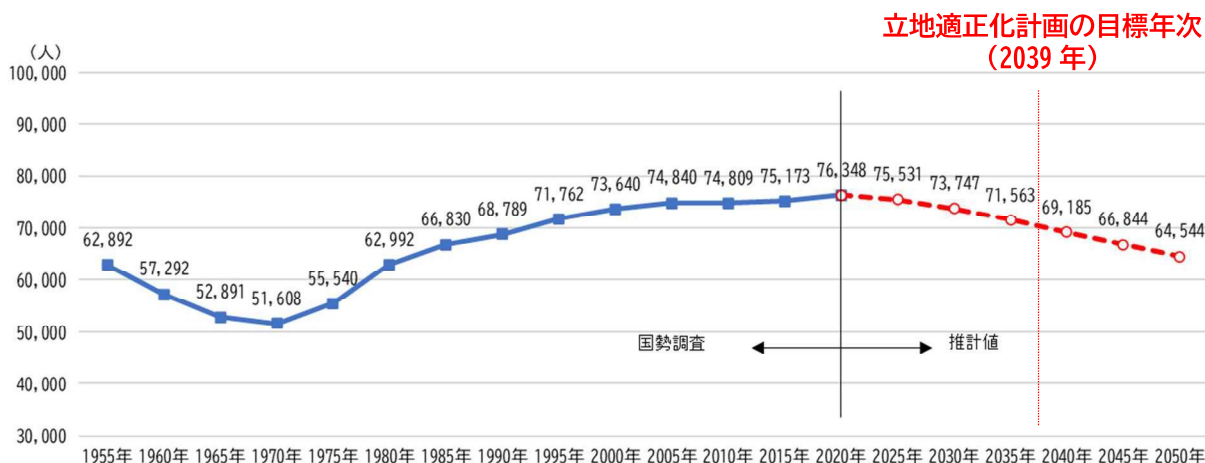


図 始良市の将来人口推計

資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

#### 3.2 将来の年齢別人口の推計

将来の年齢別人口の推計をみると、高齢者数(65歳以上)は増加傾向にあり、令和7(2025)年以降も継続して増加する推計結果となっています。一方、生産年齢人口(15~64歳)は、平成17(2005)年をピークに減少傾向にあり、令和7(2025)年以降も継続して減少する推計結果となっています。また、14歳以下の年少人口については、年々減少傾向にあり、令和32(2050)年には、全体の12.2%という推計結果となっています。

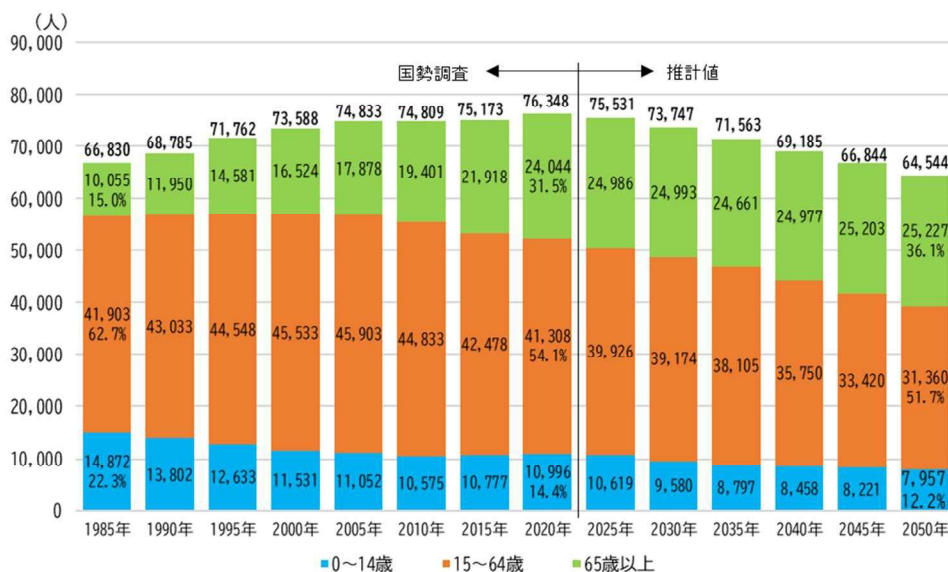


図 始良市の年齢別人口推計

資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

はじめに

第1章 現状と将来見通しにおける都市構造上の課題

第2章 立地適正化計画におけるまちづくりの方針

第3章 誘導区域の設定

第4章 都市機能誘導区域・誘導施設の設定

第5章 始良市の独自区域の設定

第6章 誘導施設の設定

第7章 防災指針

第8章 目標値の設定

第9章 届出制度

参考資料

## 3.3 将来人口推計方法

### (1) 将来人口推計方法

校区別人口推計については、令和2(2020)年～令和6(2024)年の住民基本台帳人口をもとに令和22(2040)年の人口をコーホート変化率法<sup>※9</sup>により推計しました。一方、100mメッシュ人口推計については、国総研の将来人口・世帯予測ツールV3(R2国調対応版)を用いてコーホート要因法<sup>※10</sup>により推計しました。

#### (推計手順)

##### [校区別人口推計]

- ①住民基本台帳データを、地番図をもとにプロットし、校区ごとに男女別、5歳階級別に人口集計
- ②社人研が令和32(2050)年まで5年刻みで値を公表している生存率、こども女性比、0-4歳性比を用いて、①をもとに令和22(2040)年まで計算

##### [100mメッシュ人口推計]

- ①国総研の「将来人口・世帯予測ツールV3(R2国調対応版)」を用いて、設定を「コーホート要因法」→「社人研のパラメータ」とし小地域別の推計人口を計算
- ②国土地理院基盤地図情報の建物ポリゴンを使用し、①の結果を建物棟数で100mメッシュに按分

### (2) 使用データ

人口推計データは以下のデータを用いて算出を行いました。

#### (推計手順)

##### [校区別人口推計]

- ①住民基本台帳データ(R2.4～R6.4)
- ②将来の生残率、純移動率、こども女性比と0-4歳性比(令和5(2023)年推計)

##### [100mメッシュ人口推計]

- ①令和2(2020)年国勢調査 小地域別男女別・5歳階級別人口
- ②国土地理院基盤地図情報「建物」データ

※9 コーホート変化率法とは、あるコーホート(同時出生集団)の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法です。例えば、ある年の20～24歳人口は5年後には25～29歳に達するが、その間の人口変化率を将来にわたって20～24歳世代が25～29歳に移行する間の変化率に適用し、将来人口を推計する方法です。参考：国立社会保障・人口問題研究所

※10 コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢に伴い生ずる変化をその要因(出生、死亡、人口移動)ごとに計算して将来人口を推計する方法です。参考：国立社会保障・人口問題研究所

### 3.4 人口増減の将来見通し

校区別人口増減数をみると、全校区で減少となっています。特に加治木地区や蒲生地区に1,500人以上減少する校区がみられます。

100mメッシュ人口増減数をみると、帖佐駅南側で増加するほかは減少となっており、特に加治木支所周辺、錦江駅北側、始良ニュータウンでは10人以上の減少がみられます。

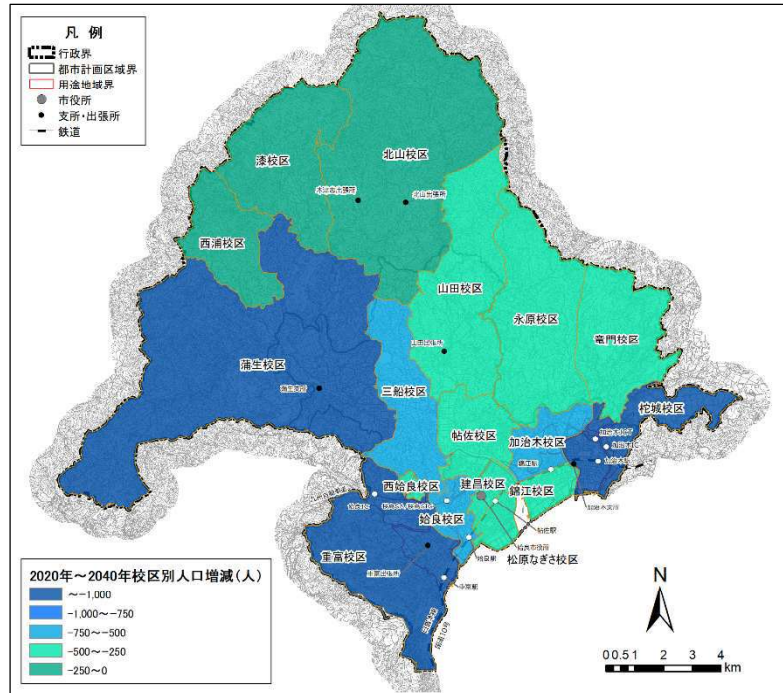


図 校区別人口増減(令和2(2020)年～令和22(2040)年)

資料：住民基本台帳をもとにした推計

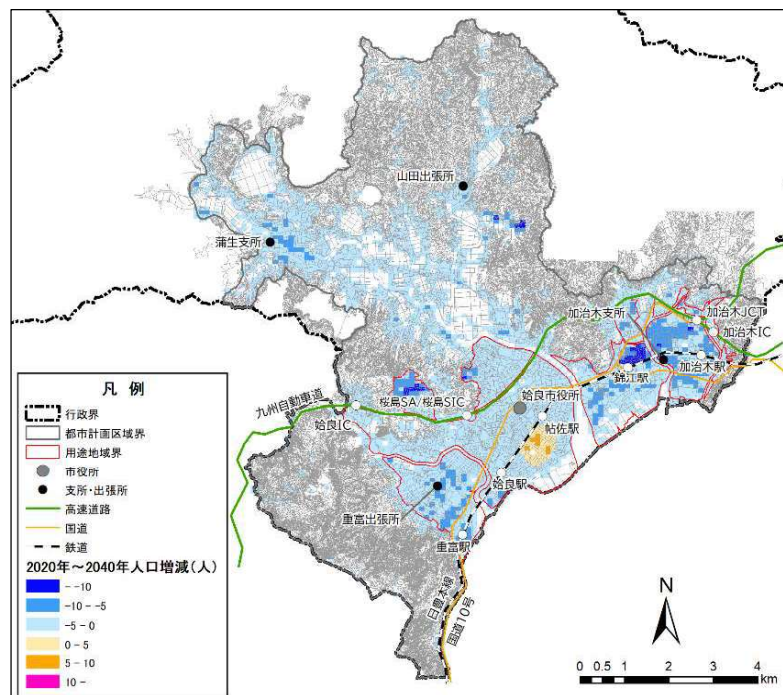


図 100mメッシュ人口増減(令和2(2020)年～令和22(2040)年)

資料：国総研ツールを用いた推計

## 3.5 人口分布の将来見通し

令和2(2020)年の校区別人口分布をみると、始良校区が最も多く、唯一10,000人以上となっています。一方で、将来(令和22(2040)年)においては、10,000人以上の校区はなく、全体的に減少傾向がみられます。

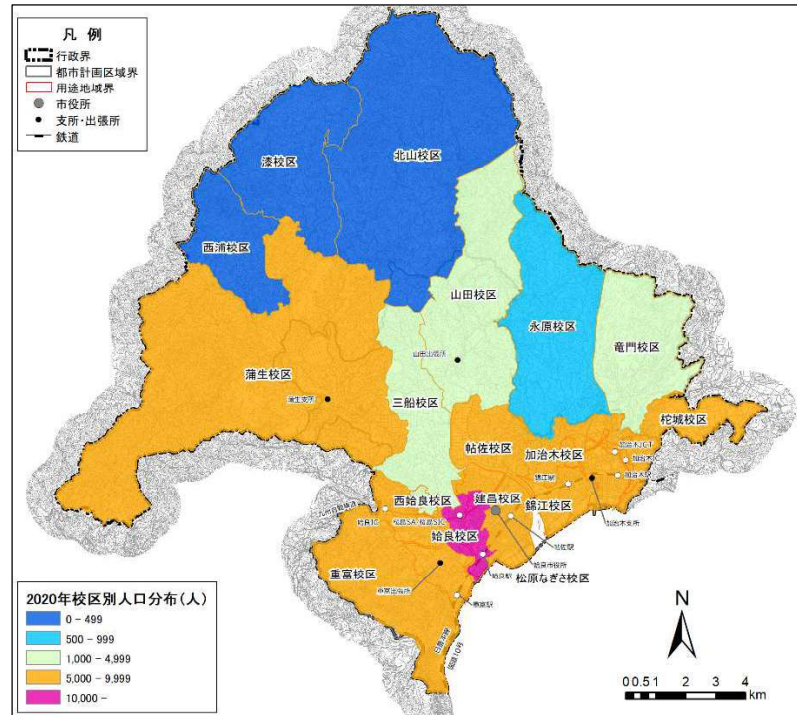


図 校区別人口分布(令和2(2020)年)

資料：住民基本台帳

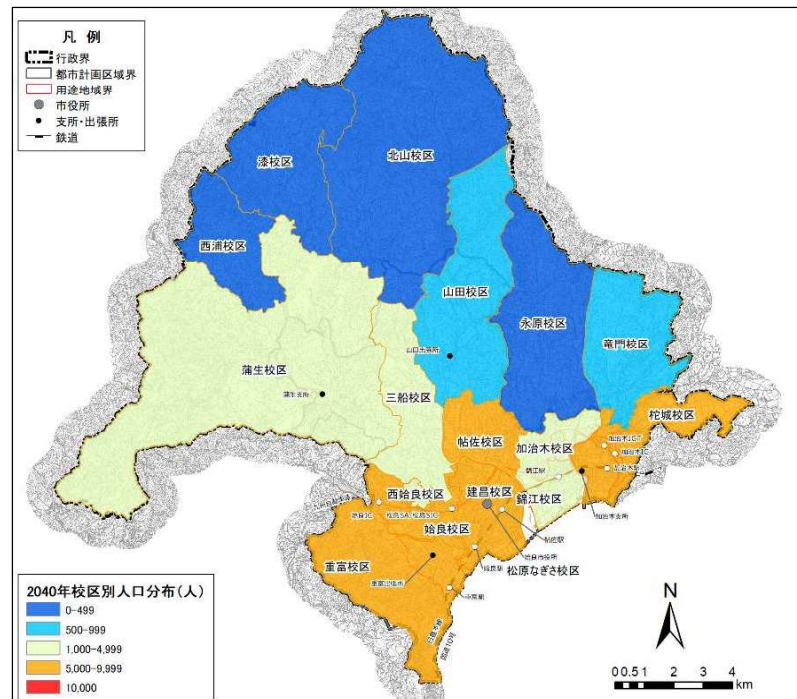


図 校区別人口分布(令和22(2040)年)

資料：住民基本台帳をもとにした推計

令和2(2020)年の100mメッシュ人口分布をみると、帖佐駅周辺、加治木支所周辺等、50人以上のエリアが広くみられます。一方で、蒲生支所周辺や、山田出張所周辺では10人未満のエリアが目立ちます。将来(令和22(2040)年)においては、全体的に減少し、加治木支所北側や重富出張所周辺では、50人以上のエリアが少なくなるなど人口の減少が想定されます。

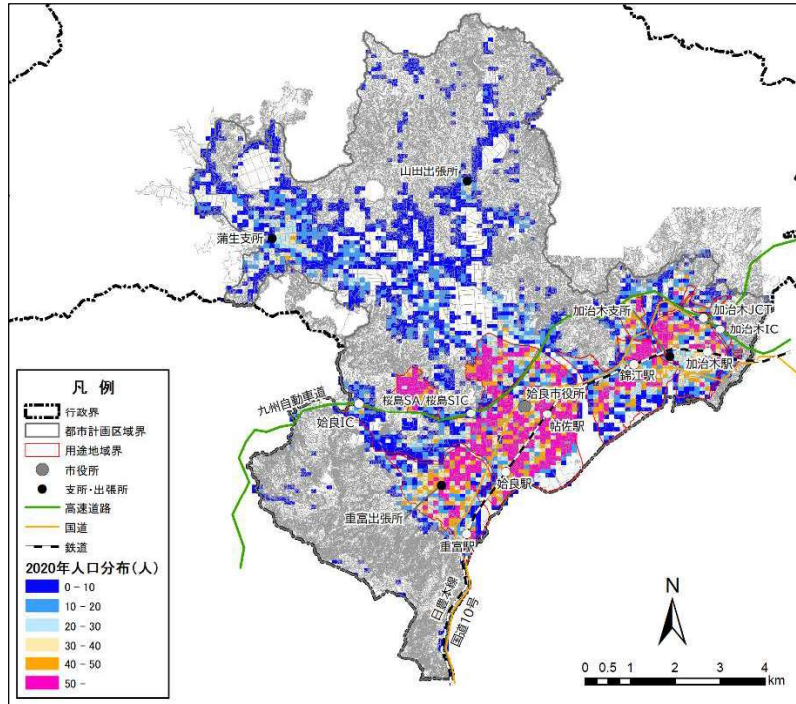


図 100mメッシュ人口分布(令和2(2020)年)

資料：国勢調査

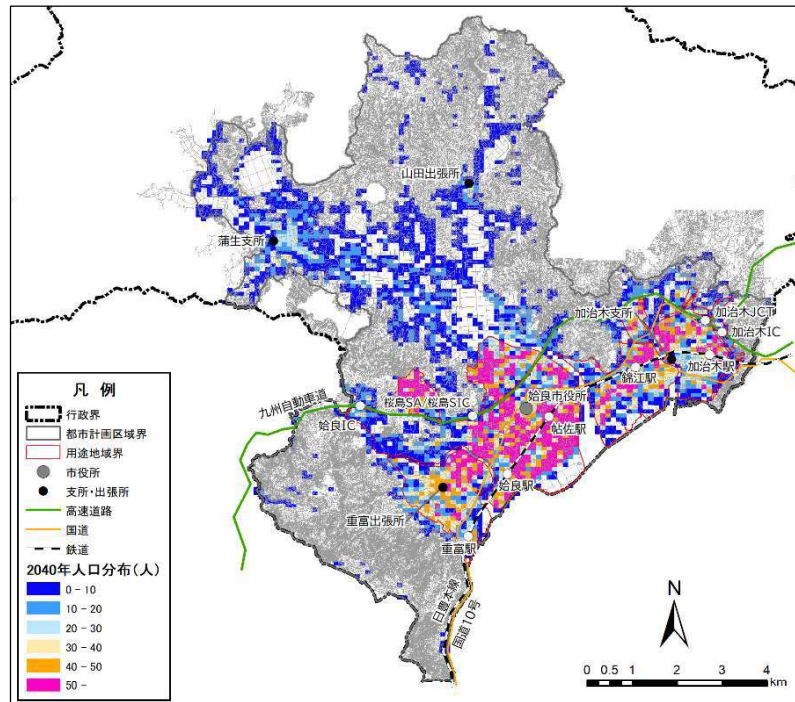


図 100mメッシュ人口分布(令和22(2040)年)

資料：国総研ツールを用いた推計

はじめに

第1章 現状と将来見通しにおける都市構造上の課題

第2章 立地適正化計画におけるまちづくりの方針

第3章 Ⅰ Ⅱ の設

第4章 都市機能誘導区域の誘導施設の設定

第5章 設定 始良市の独自区域の

第6章 誘導施設の設定

第7章 防災指針

第8章 目標値の設定

第9章 届出制度 参考資料

### 3.6 人口密度の将来見通し

令和2(2020)年の校区別人口密度をみると、帖佐駅周辺に2,000人/km<sup>2</sup>以上のエリアがみられます。一方で、将来(令和22(2040)年)においては、全体的に減少する校区が多くみられます。特に、山間部の校区はほとんどが100人/km<sup>2</sup>未満となっています。

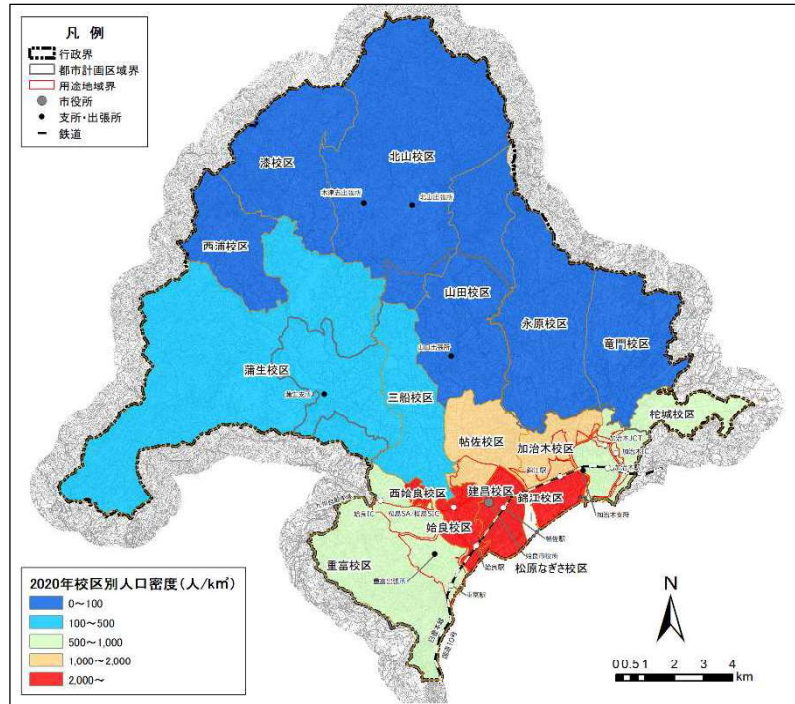


図 校区別人口密度(令和2(2020)年)

資料：住民基本台帳

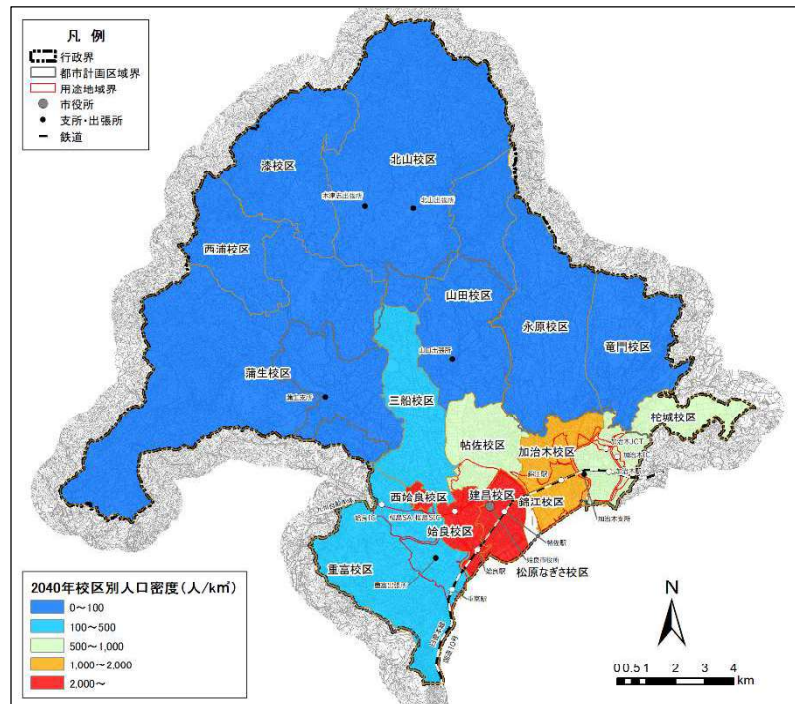


図 校区別人口密度(令和22(2040)年)

資料：住民基本台帳をもとにした推計

### 3.7 高齢者数の将来見通し

令和2(2020)年と将来(令和22(2040)年)の校区別高齢者数を比較すると、市南部では、松原なぎさ校区で増加するほかは、ほぼ変わらない結果となっています。一方で、市北部では減少しているエリアがみられますが、これは人口減少により高齢者数がピークアウトするためと考えられます。

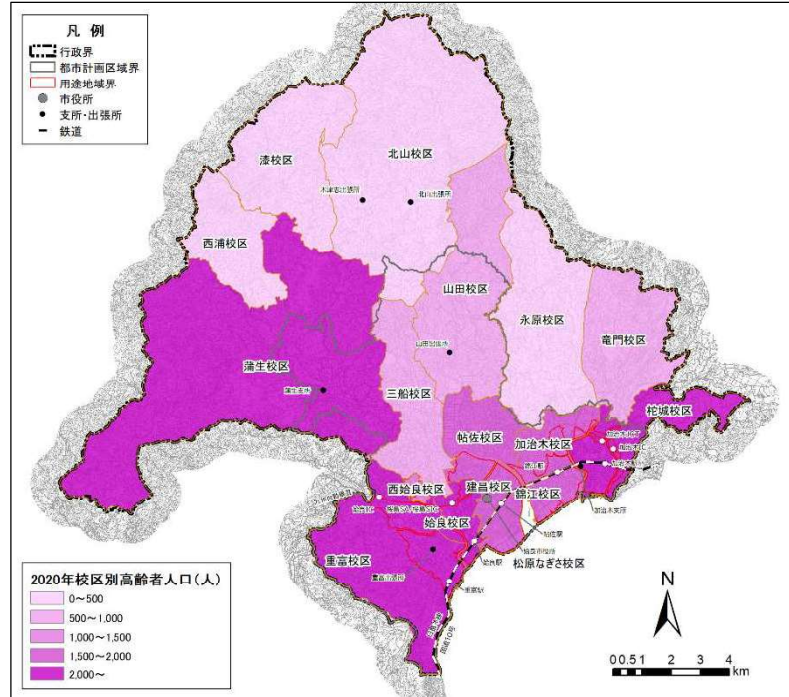


図 校区別高齢者人口分布(令和2(2020)年)

資料：住民基本台帳

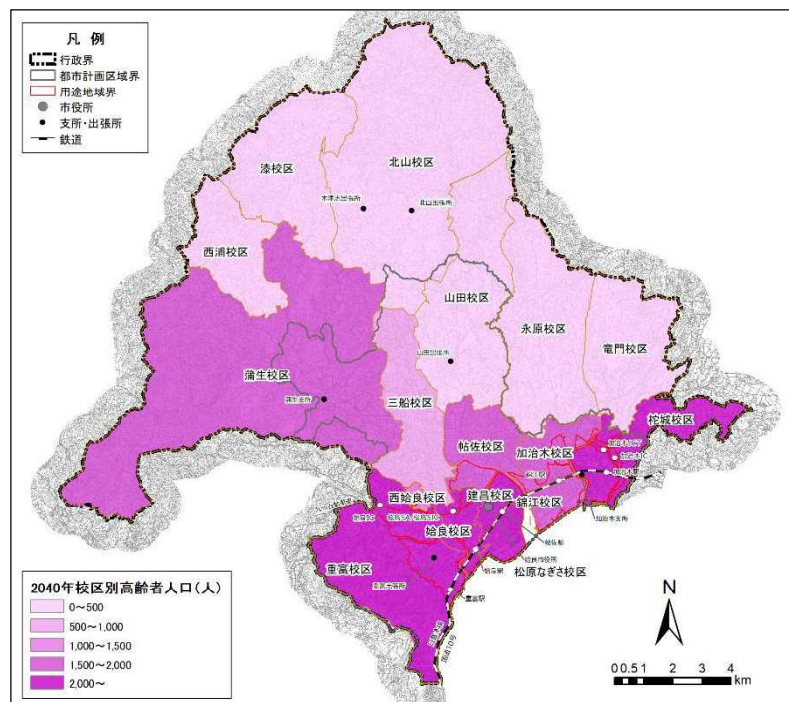


図 校区別高齢者人口分布(令和22(2040)年)

資料：住民基本台帳をもとにした推計

令和2(2020)年の100mメッシュ高齢者人口分布をみると、錦江駅周辺、始良ニュータウン等に25人以上のエリアがみられます。将来(令和22(2040)年)においては、蒲生支所周辺や、山田出張所周辺では変化はあまりみられないものの、始良市役所周辺や帖佐駅周辺では増加することが想定されます。

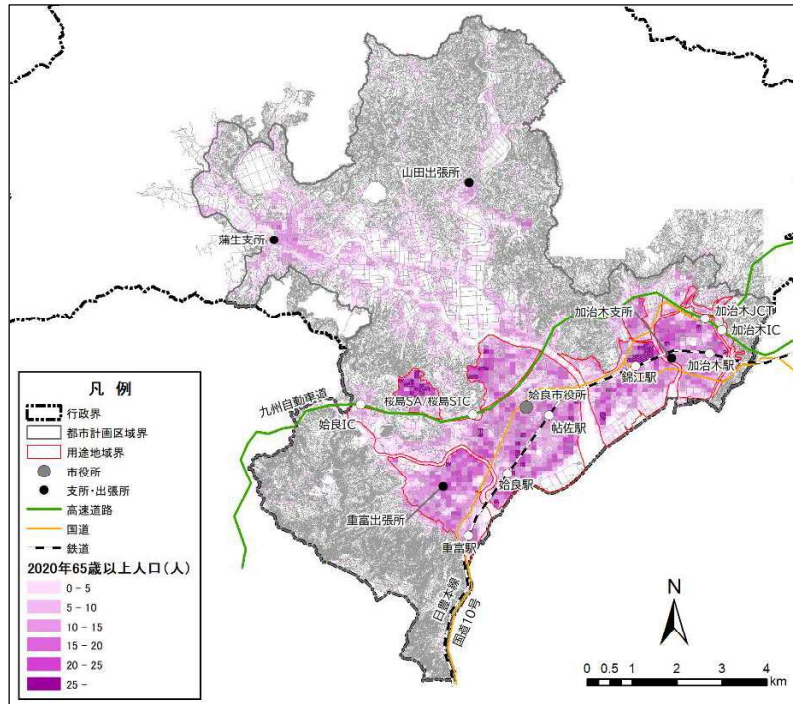


図 100mメッシュ高齢者人口分布(令和2(2020)年)

資料：国勢調査

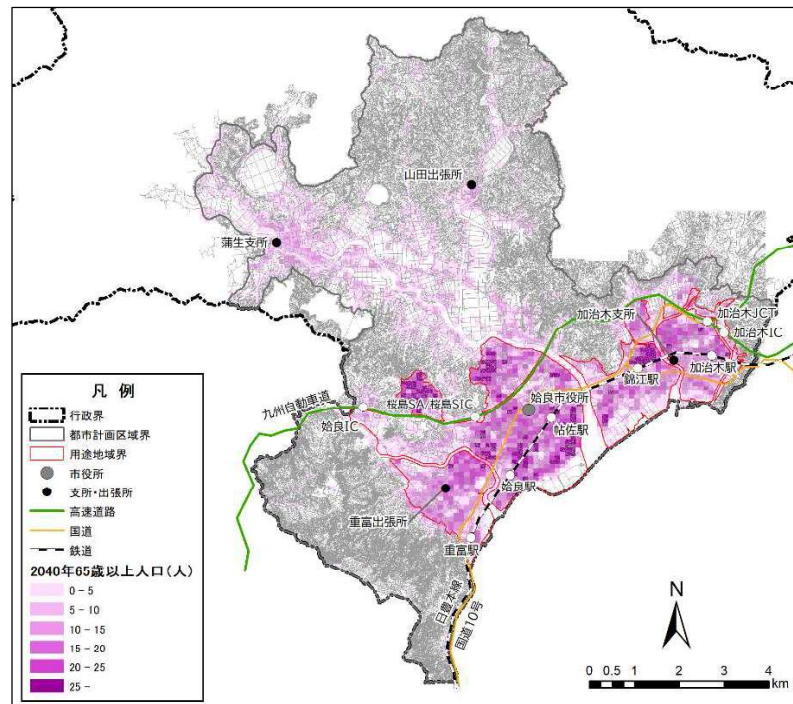


図 100mメッシュ高齢者人口分布(令和22(2040)年)

資料：国総研ツールを用いた推計

### 3.8 将来見通しにおける分析

今後のまちづくりにおいて、将来の人口減少下においても、持続的に市民生活、都市活動等が確保される都市構造が必要となります。そのため、現在の公共交通路線や生活サービス機能配置、将来の地区別人口の見通しを層状に重ね、都市計画マスタープランにおける目指すべき将来都市構造との整合性をチェックし、市民生活の利便性、公共交通の持続性等に係る分析を行います。

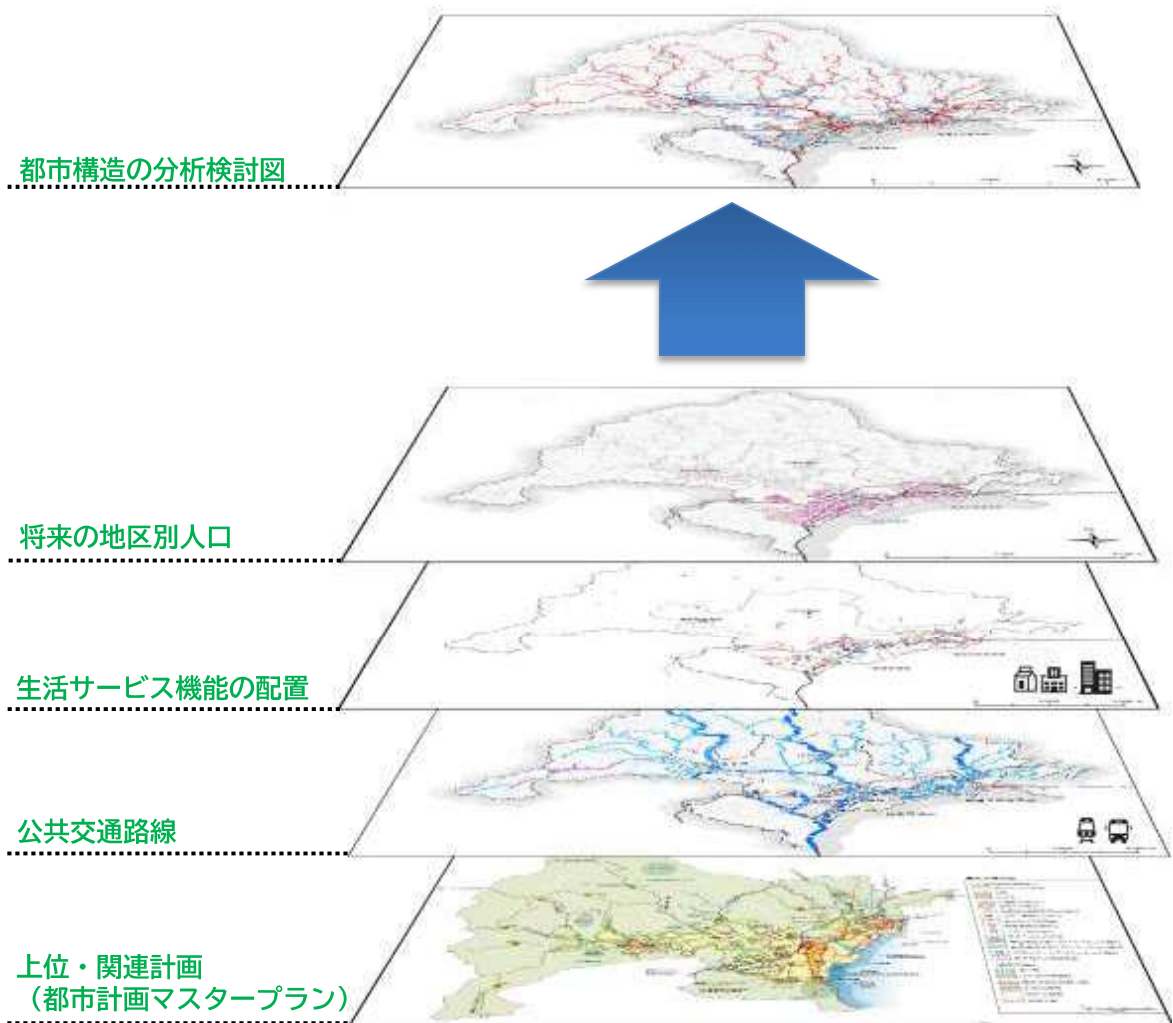


図 将来見通しにおける分析のイメージ

### 3.9 バスのサービス水準に関する分析

錦江駅北側や西始良地区、用途地域外の蒲生支所周辺や山田出張所の周辺など、将来（令和22(2040)年）人口の減少が見込まれる地域においては、バス利用者の減少に伴う事業者の収入減少が予測されます。これにより、バス事業者は事業継続に向けたコスト削減のため、運行本数の減少や路線の廃止等バスのサービスを低下する可能性があり、更なる自動車依存の高まりや高齢者等交通弱者の移動手段が確保できない状況が懸念されます。

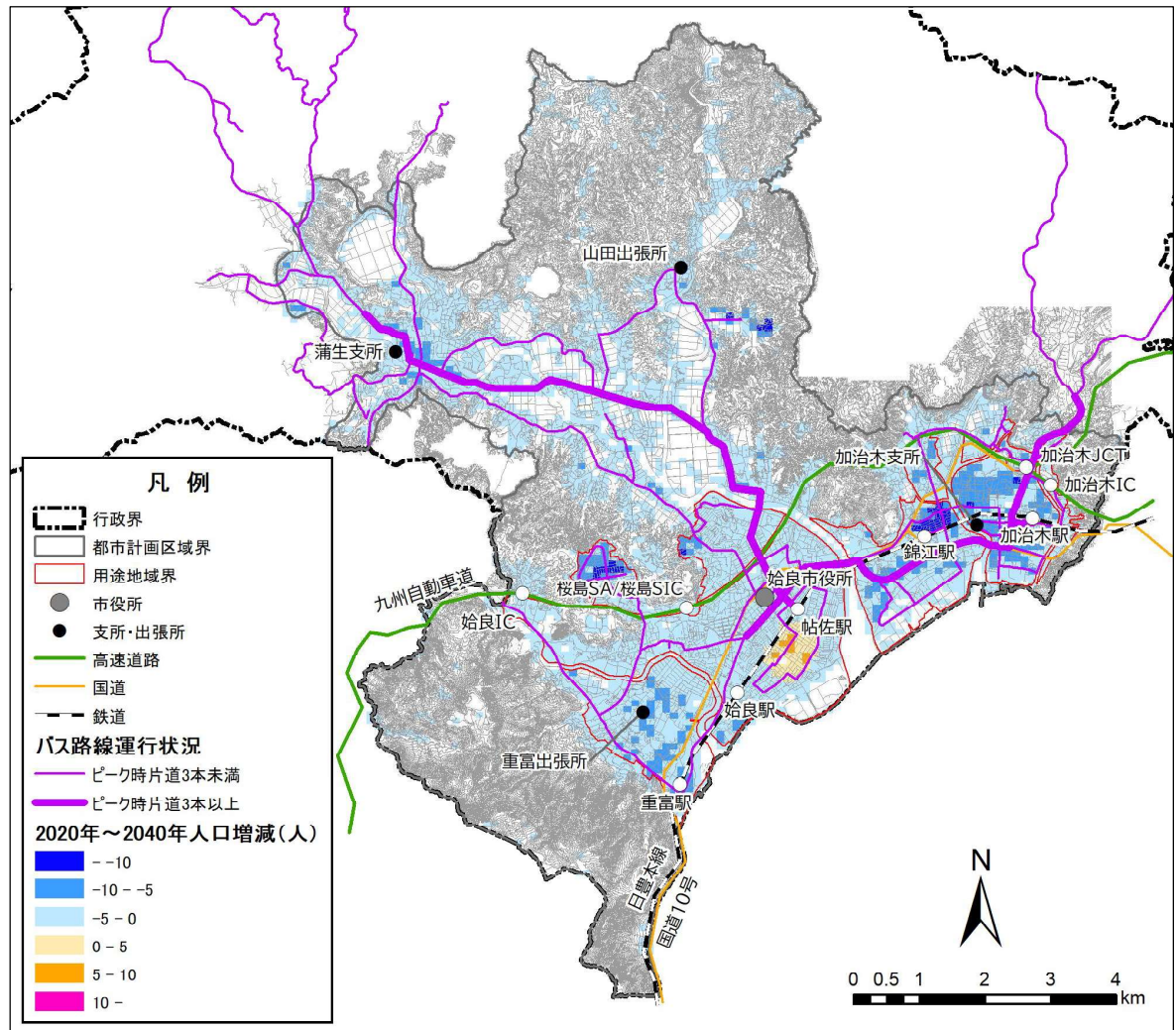


図 バスのピーク時運行本数の状況と人口増減(令和2(2020)年～令和22(2040)年)

資料：都市計画基礎調査(R4)、国総研ツールを用いた推計

○将来人口が減少する地域で、バスのサービスが低下する可能性があり、更なる自動車依存の高まりや交通弱者の移動が不便になることが懸念されます。

### 3.10 生活サービス機能に関する分析

錦江駅北側や西始良地区、用途地域外の蒲生支所周辺や山田出張所の周辺、都市計画区域外の将来(令和22(2040)年)人口の減少が見込まれる地域において、商業等の生活サービス機能は、利用客の減少に伴い収益が減少することが予測され、生活サービス機能の継続が困難となる可能性があります。仮に商業等の生活サービス機能のマーケット人口が減少することにより継続が困難となる場合は、近場で生活サービス機能を利用できず遠方で生活サービス機能を利用することとなり、日常生活に不便を感じる住民の増加が懸念されます。

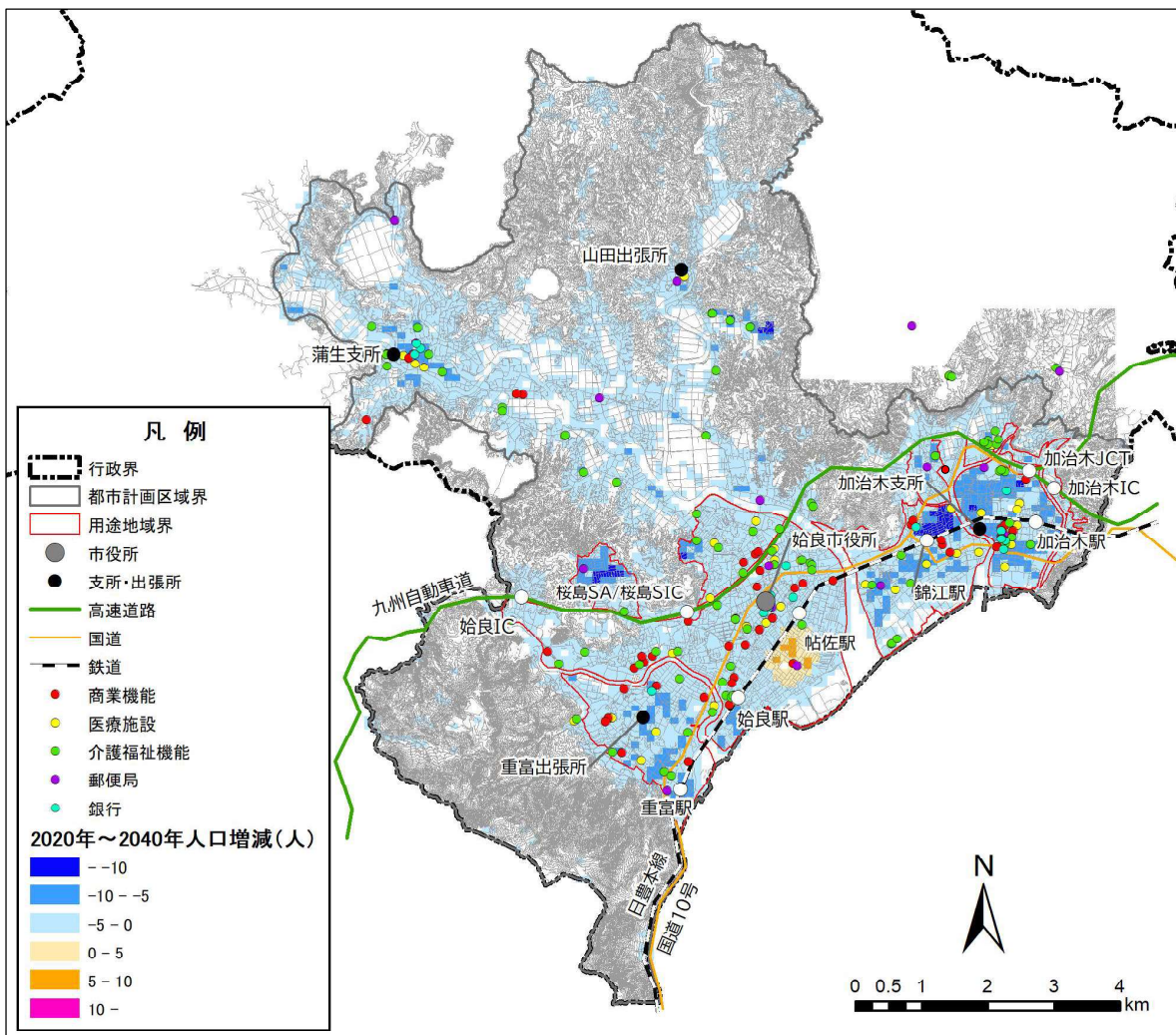


図 生活サービス機能と人口増減(令和2(2020)年～令和22(2040)年)

資料：都市計画基礎調査(R4)、各コンビニWebページ、国総研ツールを用いた推計

- 将来人口が減少する地域で、生活サービス機能対象施設が経営の継続の困難、規模縮小する可能性があります。
- 仮に商業等の施設の運営が困難となる場合は、生活サービス機能を遠方から利用することになり、日常生活の利便性が低下することが懸念されます。



### 3.12 各種災害危険区域と将来人口密度に関する分析

都市計画区域内の各種災害危険区域と将来（令和22（2040）年）の人口密度を重ねると、用途地域内では、主要地方道麓重富停車場線の南側、国道10号弥勒交差点北側の一部、加治木地区の東側に土砂災害警戒区域に指定されていますが、区域周辺に、将来においても居住する可能性があります。用途地域外でも、土砂災害警戒区域が指定されている蒲生支所周辺で将来において一定の人口が居住する可能性があります。これらの居住への安全面が懸念されるため、居住誘導等の安全を確保する対策が必要です。

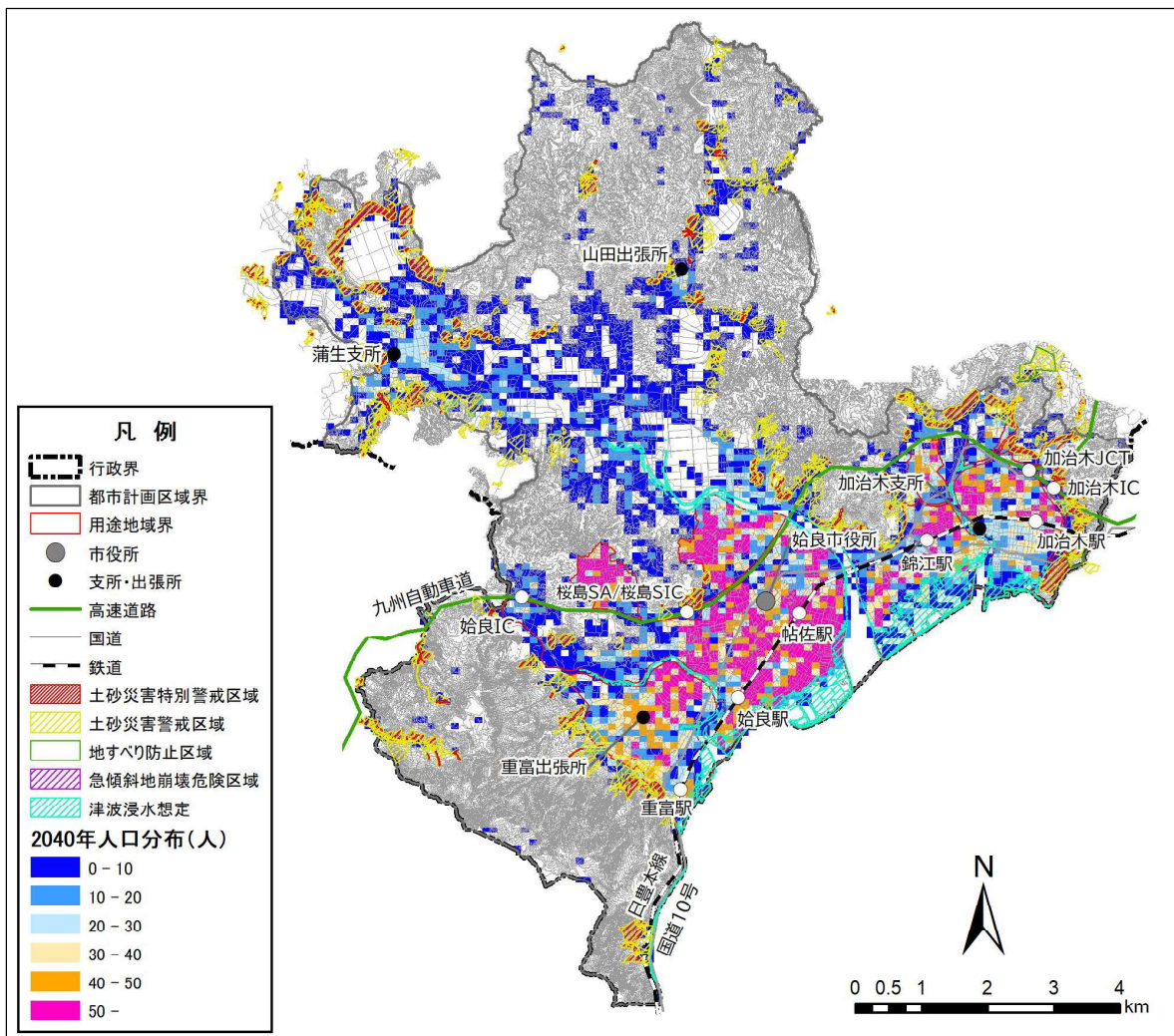


図 各種危険区域と将来人口密度(令和22(2040)年)

資料：国土数値情報、国総研ツールを用いた推計

○土砂災害警戒区域等の周辺に将来人口推計においても居住が予測される箇所があり、安全上の問題が懸念されます。

### 3.13 日常生活における移動の容易性に関する分析

始良ニュータウン、別府川河口周辺等の生活サービス機能が徒歩圏(無理なく歩ける距離)<sup>※11</sup>にない地域においては、自動車や公共交通等を利用して、他地域の都市機能まで移動することになります。よって、これらの地域で公共交通の利便性が悪い場合は、自動車に依存することになり、自動車を運転できない交通弱者にとって、日常生活に不便を感じる状況が懸念されます。

さらに、高齢者等の交通弱者は、移動が億劫になり外出機会が減少することによって、高齢者の閉じこもりや健康への悪影響に繋がることも懸念されます。

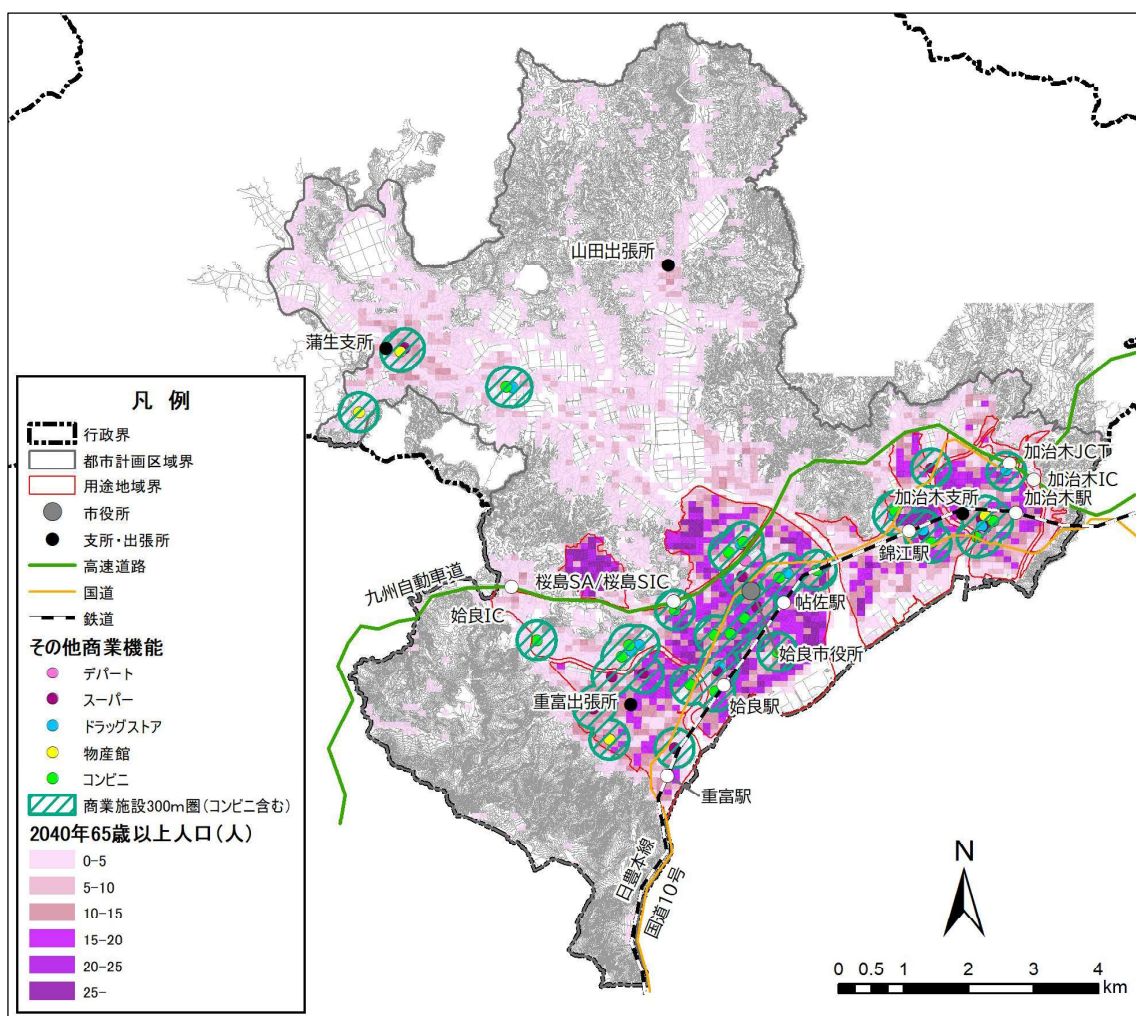


図 生活サービス機能からの徒歩圏と高齢者分布(令和22(2040)年)

資料：都市計画基礎調査(R4)、各コンビニWebページ、国総研ツールを用いた推計

○サービス機能が徒歩圏にない地域に住む交通弱者は、外出の減少による健康への悪影響や日常生活の不便さが問題となります。

※11 無理なく歩ける距離は、「90%の人が抵抗を感じない徒歩距離が300m」という調査結果を使用しています。  
資料：バスサービスハンドブック、土木学会

## 4. 都市構造上の課題

本市の現況と将来見通しによる高齢者の増加や人口の減少等の分析結果より、本市の都市構造上の課題を抽出しました。都市構造上の課題は、「居住環境に関する課題」、「交通ネットワークに関する課題」、「生活サービスに関する課題」、「安全・安心に関する課題」に分類し、把握しました。

### 4.1 居住環境に関する課題

居住環境に関する課題は、高齢化の進行や将来、人口減少に転じた際の対策等の人口に関する課題と人口減少した際の人口密度維持等の土地利用に関する課題に分類し、詳細な分析を行いました。

#### 人口に関する課題

##### 【都市の現状】

- 始良市の人口は、近年増加しているが鈍化傾向であり、将来は人口が減少
- 始良地域の一部で人口増加しているが、その他の地域は人口減少。特に中心部から離れた蒲生地域周辺の住宅地の人口が減少傾向
- 昭和 40(1965)年～昭和 55(1980)年頃に住宅が開発された地域では高齢化の進行による地域活力の衰退

##### 【都市構造上の課題】

- 人口減少地域の生活サービスの衰退による居住環境悪化への対策
- コミュニティの核となる拠点づくり
- 人口減少下での校区コミュニティの維持・増進の仕組みづくり
- 誰もが暮らしやすい都市構造(公共交通の利用促進、歩いて暮らせるまち)の構築

#### 土地利用に関する課題

##### 【都市の現状】

- 昭和 51(1976)年から 1.5 倍に拡大した市街地のまま人口が減少することで、市街地の低密化(スポンジ化)が進行
- 始良市の地価は、近年横ばいで推移
- 用途地域内では、始良市総合運動公園周辺や国道 10 号加治木バイパスの北側に農地や緑地が分布

##### 【都市構造上の課題】

- 市街地の人口密度を維持する施策づくり
- 計画的な土地利用による地価の維持
- 居住の集約と併せて一部では、都市部の緑地環境保全等の検討

## 4.2 交通ネットワークに関する課題

交通ネットワークにおいては、公共交通の利用者の減少や駅前広場等の未整備の問題が抽出され、利便性の向上や交通ネットワークの維持、維持運営に関する内容が都市構造上の課題として挙げられます。

交通ネットワークに関する課題	
【都市の現状】	【都市構造上の課題】
○市の人口は増加していることに対し、鉄道利用者は平成 25(2013)年度まで増加傾向であったが、近年はコロナの影響により減少傾向	○公共交通の供給を安定的に確保するため、利用促進策、利便性向上策の構築
○日常生活利便施設が徒歩圏にない始良ニュータウン等の地域で高齢化の進行	○多様な交通手段の導入と併せ、地域拠点施設と交通ネットワークとの連携による持続的な運営
○コミュニティバスの利用者の減少	○公共交通軸周辺への居住誘導による利用者の確保と交通サービスの維持
○駅前広場、駅へのアクセス道路の未整備により利便性の低下	○駅前広場、駅へのアクセス道路の未整備により利便性の低下
○鹿児島市、霧島市へは、通勤・通学者数の割合が高く、両市とのつながりが強い	○広域的な交通軸である鉄道を中心に、コミュニティバス、デマンドタクシー等の効果的・効率的な交通ネットワークの構築

### 4.3 生活サービスに関する課題

生活サービスにおいては、生活サービス施設周辺の人口減少等の都市機能(生活サービス)に関する課題と、人口減少に伴う市税収入の減少や公共施設の老朽化による更新・維持費の増大等の産業構造・財政に関する課題に分類しました。

都市機能(生活サービス機能)に関する課題	
【都市の現状】	【都市構造上の課題】
○蒲生支所の生活サービス機能周辺の人口減少が進行	○人口減少下での生活サービス機能の維持
○人口減少する地域の生活サービス機能の継続維持が困難	○生活サービス機能の利用者数の確保 ○日常生活利便施設を利用するための公共交通ネットワーク構築
○高齢者福祉施設の利用率は高いが老朽化が著しい	○老朽化した公共施設の更新
○学校教育施設は旧耐震の建物が多い	
○公共施設の建物全体の50%(延床面積ベース)が、築30年以上経過	

産業構造・財政に関する課題	
【都市の現状】	【都市構造上の課題】
○始良市の将来において、人口減少の進行に伴う、市税収入の減少	○社会経済情勢に起因する財政構造の変化を見据え、効率と効果を重視した行財政の運営
○超高齢社会の進展による扶助費の増大	
○公共施設建物全体の50%が、築30年以上経過しており、老朽化の進行に伴う更新費用の増大の懸念	○公共施設の保有総量圧縮 ○市民ニーズを踏まえた行政サービス機能の優先度を考慮した施設維持・更新 ○公共施設の一元管理及び再配置
○市街地への医療施設の偏在化による中山間地域の医療体制の維持	○一次医療圏内の医療体制の充実及び医療施設の利用促進 ○地域包括ケアシステムの構築 ○高次の医療体制について広域連携の促進

## 4.4 安全・安心に関する課題

安全・安心においては、過去に人口増加した時期に建てられた建築物の老朽化や空き家の増加、災害危険区域に指定されている区域に関する問題が抽出され、空き家対策の強化や各種災害対策が都市構造上の課題として挙げられます。

### 安全・安心に関する課題

#### 【都市の現状】

- 始良・加治木地域中心部において、住宅系の開発が進む中、建築年数が30年以上経過した建築物の老朽化の進行による倒壊の恐れや空き家等の増加の懸念
- 用途地域内の重富地区や加治木地区東側の山すその一部が土砂災害警戒区域に、また海岸沿いが津波浸水想定区域に指定
- 河川沿岸の市街地の他、加治木支所周辺、始良市役所北側市街地が浸水想定区域に指定
- 自然環境の変化による局地的な大雨の影響と貯水力のある農地の宅地化による影響が拡大
- 市街地で道路の幅員が不十分な箇所があり適切な避難経路の確保が必要

#### 【都市構造上の課題】

- 空き家・空き地の増加の抑制、空き家の利活用や撤去に関する対策の強化
- 水害や土砂災害に対する居住地の安全性を確保する対策の検討
- 急速な都市化による雨水排水施設の機能不全に対する対策
- 高齢者等の災害弱者にも配慮した避難施設の利便性向上と安全な避難経路の確保